

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第5回） 意見概要

- 専門高校では、専門科目の再構造化に伴い、国語、数学、理科、社会といった伝統的な教科が、普通に教科書を使って各先生方が自分の専門性に応じてやっていくことになる、学校全体のスクール・ポリシーやスクール・ミッション、あるいは生徒たちが学校に行って、1日こういうふうに学びを深めたいということが、ある種、二分化するとか、層別化してしまうおそれがある。

国語については、工業高校や商業高校での国語は、国語の基礎を培いつつも、ある種の特質化が可能であるし、理科なども、化学を学ぶときに、工業高校の化学と農業高校の化学と商業高校の化学はそれぞれにやり方があるはずで、そういったことを模索していけば、教育課程全体の選択と集中として、生徒が自分のキャリアビジョンを描き、自分自身を形成しつつ、そこにおいて教養と専門性がどういうふうに有機的に統合していくかを考えていいのだと思う。

普通科も同様であり、普通科が新たにミッションを定義して、そこに描いたものに対して、国語、数学、理科、社会といった各教科がどんな位置付けやどんなスタンスで絡んでいくのかがカリキュラム・マネジメントであり、そういったことをどう議論するのかということが重要ではないか。そのような議論をしなければ、結局、スクール・ミッションとかスクール・ポリシーを描いても、単なるお題目に終わる可能性があって、せいぜい特質化された教科科目、あるいは特質化された授業、あるいは外部との連携といった一部のものになってしまうのは弱い。全体を構造化していく、特に時数的には圧倒的に多い教科が、どのようなモチーフで学び取られるかは、学校によってかなりカラフルになってきてもいいと思うが、そのあたりをどう考えるかが今回非常に重要である。

- 現実の生徒たちの姿を見て、それぞれの学校がどういう方向に持っていくべきかということ突き詰めていくと、標準化して日本がここまで非常にいい教育をしてきたという姿と、目の前にいる生徒たちの現状とのずれがある。それをより目の前の生徒たちに合わせて、もっと専門的にやっていきたいと思うと、ぶつかってしまう。例えば大学や企業と連携したいと思っても、実際に具体的にカリキュラムでどうするかというと、月曜日から金曜日の中で、1週間に午後2日間ぐらい開けられるのか、その高校からある大学や企業に行くまでの時間を考えて、実際にそこで勉強する時間との関係とか、現実的な問題が出てくる。でも、今回この問題に焦点が当てられたというのは、とてもいいことだと思うので、思い切ってそのところに踏み込んでいくべきではないかと思う。

- 専門学科であればその専門性の先、普通科であっても、生徒たちの学びの先にある産業界であったり、大学であったり、地域であったり、そういった先にあるものとの協働体制の構築がポイントである。継続的、計画的な教育課程としての取組においては、単発ではなく、協働体制の上でカリキュラムの構築を進めていくことが必要である。教材、技術、機材の活用という意味においては、今後、企業等とも、産業界も含めて、奨学金だとか、

留学だとか、つながっていくところもあるのではないか。企業からメンターとして関わる、講師や専門性とか最先端のこれからの時代のものを学び取るというところに、つながっていく在り方も示唆されてきたと思う。学校やこれからの教員の役割を考えると、一つはリソースコーディネーターとして、生徒たちの様々な学びの必要なものをつないでくるといような機能、二つ目が、カリキュラム・マネジャーといような、様々な教材だとか内容があっても、それをカリキュラムとして、学習のプロセスとして再構築化を各教科中心にしながらかリキュラム・マネジメントをやっていく部分、三つ目が、生徒の学びに寄り添った学びのファシリテーターといような役割が、今後、学校そしてその中での、特に教員のこれからの時代の求めるものではないか。

- スクール・ミッションの再定義は設置者が行うことになっているが、各学校が、自分たちはこういう学校になりたいという特色作りに向かうという話を事例で聞いてきたが、高校側から上がるものと、トップダウンではない改革といものへのモチベーションや、それらへの働き掛けや、仕組みをどう考えていったらいいのか。スクール・ポリシーの策定等は賛成であるが、そのときに、コアカリキュラムがあるとはいえ、たとえば1日のうち半分は校外に出ていっていいとか、もっと柔軟なカリキュラムも含めて、構築できれば良いと思う。
- 多様性はこれからとても重要だと思うが、どうしても明るい子がよい、できる子がいい、はきはきしている子がいいという価値観を、知らない間に学校の中で押し付けていないか。あなたらしくてよいといようなところが欠けているのではないかということに心配している。スクール・ミッションを再定義する中で、社会が求める像を子どもたちに言うのではなくて、子どもたちの声に沿う、このあたりがかなり重要になってくると思う。
- 資料に設置者と各学校との適切な連携というキーワードがあるが、その通りと思いつつも、現状では学校任せになってしまっており、ばらばらな状態になっている。設置者との適切な連携というのは非常に重要なキーワードであるが、国はどのような形で関わっていくのか、各都道府県にお任せする形なのか。そのようなところで、ぜひ国がリーダーシップを発揮していただきたい。
課題の一つに、教員の確保があるが、先端的なことをやろうとすればやるほど教える人がいない、絵は描けても人がいないと、最終的には実現ができない。そういう意味でも、コーディネートする力や、社会をしっかりと理解できている教員の確保が重要。それができれば、ミッションに合った絵がしっかりと描けて、学校の経営がしっかりとできていくと思う。しかし、当然のことながら、ファシリテートやコーディネートする力だけではなくて、本人がしっかりと先端的な力を身に付けていくことも重要であり、そういった教員の確保がいかなる方法でできるのか、具体的な策を考えていく必要がある。
- 共通科目と専門科目の融合的な話は、できればそういう形を進めていただきたい。専門科目の学びは非常に重要なことであると思うが、最後はどうしても大学進学に突き当たってしまう。大学への進学方法についても、例えば、高校では、5年間を見据えて、2年間

の専攻科を設けている学校もあるが、専攻科ではなく、高専化することなど制度の見直しなどにも踏み込むと、進学に対する方向性も変わっていくものと思う。

- 高校を中学生が選ぶとき、つまり、高校に進学する中学3年生の段階で、将来のキャリアイメージまで含めて、各高校を把握するのは非常に大変で、その十分な理解がないまま高校に上がろうとしている実態の方が多いと思う。だからこそ、それぞれの高校の在りようをより明確にしようということではあるが、子どもたちの発達段階からすると、実際に高校に入ってから、いろいろ基礎的なことをやっていくうちに将来が見えてくるという方が、自然というか、普通ではないか。無理やり高校をいろいろな形にして、さあ、選べと言われても、実は難しい面があるということも理解しておかなければいけないと思う。
- 基礎教育は大綱化していただかないと、コンピテンシーベースにはならない。基礎科目の探究をしているうちに専門性をどういう方向にするかというような進路選択なり、キャリアイメージが生まれてくるのではないか。そのためには基礎の段階から細かな科目のコンテンツで縛るのではなくて、幅広く探究できるようなカリキュラム構成にしていくことがこれからは重要ではないかというふうに思う。
- 設置者が各学校と適切に連携しながらスクール・ミッションの再定義をするという踏み込んだ提案であり、非常に有効な形で進められるのではないかと思う。文科省の方でしっかりリーダーシップを取って、決して各教育委員会に丸投げするようなことのないようにお願いしたいと思う。
- これから生産年齢人口がどんどん減少していったって、それぞれの市町村、都道府県のお金が減っていく中で、公教育をどういうふうに維持していくかということは、いろいろな方面から考えなければいけない。そんな中で人材の確保もしなければいけないということで、まさに選択と集中ということが非常に重要ではないかと思う。
- 普通科は、自分の生まれ育ったところがどんなところかということをやちゃんと学ぶということをやっていただきたい。高校が地方から見て人材の流出機能を担ってしまっている、人材の流出機関になってしまっているこの状況は、普通科において一番顕著に出ている。それはどうしてかということ、自分たちの地域、生まれ育った地域を学ぶ機会が、小学校、中学校ではそれなりにあったものが、高校の3年間においては全くない。そういった中で高校を卒業すると、普通科の生徒たちは大半が地域を一旦離れていく。そういった子どもたちは、自分たちの住んでいたところは何もないところだと思って出ていくので、帰ってくるわけがなく、これが東京への一極集中が続いている一つの要因になっている。そういったことを考えると、本当に普通科というのは一体何のためにあるのかということを考えなければいけない。最終段階の目標は大学ではなくて、その先の自分たちがどこで生きていくのか、どういったところで生きていくのかということも含めて人生設計を考えたときに、普通科の在り方が、今のままでいいとはとても思えない。そういった今の地方の状況をしっかりと捉えた形での普通科の改革が必要。

- スクール・ミッションは、「設置者が各学校と適切に連携しつつ定める」ということは、理屈上は正しいと思うが、現実的にその後、これがいろいろな教育活動に反映されていくということを考えると、もうちょっと学校が、スクール・ミッションの決定を含めて学校の運営や教育活動に主体性と当事者意識を持つことが重要。また、様々なスクール・ミッションの例示から「役割の選択と比重について検討を行う」という表現をされているが、基本的にはこういった例示を踏まえて「適切に定める」というような方向性・表現の方がいいと思う。
- スクール・ポリシーが、育成を目指す資質・能力を学校教育目標に落とし込むところからスタートしているが、違和感がある。目指すべき資質・能力は、グラデュエーション・ポリシーとして落とし込まないと、それと関連する教育課程の編成・実施方針とのリンケージが図れない。その上で、教育課程の編成・実施方針の中身が多様になってくると思われる。学校改革はパッケージでやらないとだめであり、進路や、学年や、教科などで学校は意外と縦割りである。そうすると、どこかの部分で改革が進んでも、どこかが全く進んでいない、しかもそのために進んでいるところがうまくいなくなる、ということがあるので、学校改革を一つの目標に向けて進めるときには、全部をパッケージにして、多少でこぼこがあっても、そっちに向けてみんなが進んでいかないといけない。教育課程の編成・実施方針の「実施」の中身は、どういったものを盛り込むかということを考えておかないと実際の学校改革は進まないだろう。
- 総合的な学習の時間が総合的な探究の時間になっていく中で、これまでの普通科は小論文をやっていたら総合的な学習の時間というレベルであったものが、全国の普通科が重い腰を上げてきている状況であるが、専門高校においても、学習意欲や基礎学力が乏しい子供たちが高校を出るときに、探究心をもって自らの在り方や生き方を考えるようなプログラムがなされているかどうか、普通科とともに今後の高等学校の大きな課題ではないか。